

コード	401030803
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	初田正信

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	漁港施設維持管理費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度
総合計画の位置付け			
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保
施策コード	401	施策名称	水産業の振興
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進
事務事業コード	4010308	事務事業名称	水産業施設管理費
関連計画		法令・条例規則等	長崎県漁港管理条例・新上五島町漁港管理条例
財務会計の位置付け			
款コード	6	項コード	3
目コード	3	細目コード	841

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。	
対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標	
(対象1) 県管理・町管理漁港		(対象指標1) 31漁港	
(対象2)		(対象指標2)	
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)	
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
*****	・31ある漁港を9漁協に管理委託している。 若松地区 10漁港 上五島地区 4漁港 新魚目地区 7漁港 有川地区 7漁港 奈良尾地区 3漁港	***	*** 委託漁港数31箇所 ÷ 管理漁港数31箇所 ***** 平成20年度
		① (達成率分析)	平成17年度より31漁港を9漁協に管理委託をお願いし、健全な漁港施設の維持を図っている。
		***	*** 点検実施回数448回 ÷ 予定回数372回 ***** 平成20年度
		② (達成率分析)	最低月1回の巡回を成果目標とし、各漁協とも人員的にも厳しい状況ではあるが、月1回程度の巡回はできている。
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)	
1、漁港施設の管理関係業務 ①漁港の保全に反する行為の監視、指導及び連絡 ②漁港の区域内の秩序維持のための監視、連絡及び伝達 ③危険物等を制限するための監視、連絡及び伝達 ④漁港の利益を阻害するおそれがある放置物件の監視、連絡及び伝達 ⑤係留施設における制限行為の監視、指導及び伝達 ⑥陸揚げ輸送等の区域における利用の調整のための伝達、監視、指導及び連絡 2、漁港施設の維持関係業務 3、漁港施設利用及び漁港施設使用料徴収業務関係業務 4、プレジャーボートの監督関係業務		(指標名称)	(指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
		***	*** 安全利用可能日数365日 ÷ 年間日数365日 ***** 平成20年度
		① (達成率分析)	漁協の協力があり、予定より多くの点検ができたことで安全に年間を通して利用できた。
		***	*** *****
		② (達成率分析)	

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	124	124	93	31	31					
	② 回	1757	1833	1385	372	448					
成果指標	① 日	1461	1461	1096	365	365					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	55,268	54,910	41,141	14,127	13,769				
直接事業費 A		千円	41,268	40,910	30,641	10,627	10,269				
人件費 B		千円	14,000	14,000	10,500	3,500	3,500				
内訳	従事職員数	人	2.0	2.0	1.5	0.5	0.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	55,268	54,910	41,141	14,127	13,769				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	基幹産業である水産業を衰退させないためにも、当然行うべきである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町が建設している以上、当然行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	維持管理を適正に行い、利用してもらうことが目的であるため妥当である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	施設の修理箇所等の情報が早くなり、安全な施設の維持につながっている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	漁業者が自分たちのための施設であることを理解し、自ら維持管理に協力するよう促す。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	漁家経営の安定や水産業の振興に支障が生じる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似の事業がなく、他の事業との統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	現在でも受益者負担を漁協がおこなっており、これ以上の削減は行えない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	各支所・本庁で0.2であり事業を行う以上はこれ以上の削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	委託料では見回りの人件費も賄えない状況にあり、受益者を代表し事実上適正負担をしていると思う。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	平成17年度より統一されたものであり、当分の間は見直す必要はない。
		有効性	施設を管理していくうえでは、町だけではなく地元漁協による見回りを実施し、より安全及び健全な施設を維持していく必要があるため、本事業は必要である。また、施設が老朽化しているものもあるため、施設をながく利用するためにも予防的な修繕が必要である。
		効率性	現在すでに受益者的な負担もあり、これ以上の事業費削減は施設を維持する以上できないが、見回り回数の増などにより効率の充実に図りたい。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	漁協との連携により適正な施設の維持・管理に努めること。
		効率性	1次評価のとおりに

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。